

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 エネルギー価格急騰で80年3月以来の高い上昇率(05年9月消費者物価)

発表日: 05年10月14日(金)

~ エネルギー・原材料価格の上昇が続く中でも競争の激化を背景にコア物価は安定推移 ~ (No. UI - 122)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価		消費者物価 (Consumer Price Index)									
	コア	エネルギー	エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア		
04/09	+0.2	(+2.5)	+0.3	(+2.0)	0.3	+0.0	+0.3	+0.0	+0.2	+0.3	+0.3	+0.3
04/10	+0.6	(+3.2)	+0.2	(+2.0)	+4.0	+0.5	+0.2	+0.0	+2.1	+0.4	+0.2	+0.2
04/11	+0.3	(+3.5)	+0.2	(+2.2)	+1.0	+0.3	+0.3	+0.2	+0.2	+0.3	+0.1	+0.2
04/12	+0.0	(+3.3)	+0.2	(+2.2)	1.3	+0.0	+0.2	0.4	0.7	+0.3	+0.0	+0.2
05/01	+0.1	(+3.0)	+0.2	(+2.3)	1.1	+0.1	+0.1	+0.3	0.2	+0.4	+0.3	+0.2
05/02	+0.4	(+3.0)	+0.3	(+2.4)	+2.0	+0.1	+0.4	0.2	+0.8	+0.6	+0.0	+0.3
05/03	+0.6	(+3.1)	+0.4	(+2.3)	+4.0	+0.2	+0.5	+0.8	+1.9	+0.5	+0.0	+0.5
05/04	+0.5	(+3.5)	+0.0	(+2.2)	+4.5	+0.6	+0.3	0.6	+1.8	+0.2	0.1	+0.2
05/05	0.1	(+2.8)	+0.1	(+2.2)	2.0	+0.1	+0.1	+0.0	1.0	+0.3	+0.2	+0.1
05/06	+0.0	(+2.5)	+0.1	(+2.0)	0.5	+0.0	+0.1	0.7	0.1	+0.2	0.2	+0.2
05/07	+0.5	(+3.2)	+0.1	(+2.1)	+3.8	+0.2	+0.4	0.9	+1.5	+0.4	0.3	+0.3
05/08	+0.5	(+3.6)	+0.1	(+2.1)	+5.0	+0.1	+0.2	+1.0	+2.2	+0.0	+0.1	+0.1
05/09	+1.2	(+4.7)	+0.1	(+2.0)	+12.0	+0.2	+0.4	0.1	+5.1	+0.3	+0.1	+0.1

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

総合が前月比+1.2%と予想を上回った一方、コアは同+0.1%と低い伸びにとどまった

05年9月の消費者物価(総合)は、エネルギー価格の急騰によって前月比+1.2%と80年3月以来の高い伸びとなり、市場予想の同+0.9%を上回った。食品価格は同+0.2%(同+0.1%)と安定していたが、エネルギー価格が同+12.0%(8月同+5.0%)と同統計開始以来最大の異常なペースでの上昇となった。ガス・電力が同+4.6%(同+1.3%)、ガソリン価格が同+17.9%(同+8.3%)と上昇した。

一方、エネルギー・食品価格を除く消費者物価(コア)は、商品・サービスコアの安定により前月比+0.1%と市場予想の同+0.2%を下回った。川上での価格上昇の影響を受ける商品価格(コア)が同+0.1%と低い伸びにとどまっており、原材料価格上昇の消費者物価への波及は限定的なものにとどまっている状況は変わっていない。一方、サービスコアは住宅関連サービスの鈍化等から同+0.1%と2ヵ月連続で低い伸びにとどまった。

トレンドを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比率年率でみると、エネルギー・食品価格を除く消費者物価(コア)は+1.5%(8月+1.4%)と低位で安定している。商品コアが0.9%(前月 0.9%)、サービスコアが+2.3%(同+2.2%)と安定が続いた。

なお、9月分のCPI統計ではハリケーン「カトリーナ」「リタ」による被害を受けた地域の回答率が通常よりも低かったものの、それはCPIサンプルの1%未満にとどまっており影響は軽微なものである。

連鎖CPIコアは前年比+1.8%と前月と変わらず

前年比での各種消費者物価統計をみると、総合が+4.7%(8月+3.6%)と加速した一方、コアは+2.0%(同+2.1%)と鈍化した。より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアは+1.8%(同+1.8%)と変わらずとなっており、上方バイアスがかかっている通常のコア指数よりも0.2%程度低い伸びにとどまった。また、連鎖指数よりも実態を示し、FR

Bが物価動向をみる指標として重視している個人消費コアデフレーターは8月に+2.0%となるなど、各種統計はFRBが物価の安定と考えている前年比+1%~+2%の上限に達している。

エネルギーを除くサービス価格(コア)、商品コアが共に低い伸び

CPIコアでは、生産者物価や輸入物価の影響を受けるエネルギーを除く商品価格(コア)が3分の1を占め、エネルギーを除くサービス価格(コア)が3分の2を占めている。エネルギーを除く商品価格(コア)は前月比+0.1%と8月と同率の伸びとなった。パソコンが同0.8%(同3.1%)とマイナス幅が縮小し、タバコが同+0.7%(同+0.6%)と加速した。自動車では中古車・トラックが同0.4%(同+0.7%)と下落したものの、新車がNEWモデル発売等により同+0.4%(同0.5%)と上昇に転じたため、自動車全体では同+0.4%(同0.0%)と上昇した。一方、アパレルが同0.1%(同+1.0%)と下落した。

エネルギーを除くサービス価格(コア)は、前月比+0.1%(8月同+0.1%)と2ヵ月連続で低い伸びにとどまった。医療サービスが同+0.3%(同+0.0%)と加速した一方、輸送サービスが同+0.4%(同+0.4%)と変わらずとなり、住宅関連サービスが同+0.0%(同+0.3%)と鈍化した。住宅関連サービスでは、ウェートの大きい帰属家賃が同+0.1%(同+0.2%)、賃貸料が同+0.1%(同+0.3%)と鈍化し、ホテルなどの宿泊費が同2.5%(同1.6%)とマイナス幅が拡大した。

川中の生産者物価(最終財)コアも前年比で上昇ペース加速に歯止め

足下で、川上でのインフレ圧力を示す原材料(コア)が3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で8月に11.0%(7月17.4%)と下落幅が縮小したこと、中間財(コア)に2ヵ月程度先行する仕入価格指数(ISM製造業景気指数)が急上昇していることから、インフレ圧力は再び強まっていると判断される。

今後、世界的な景気拡大持続に伴う供給不足懸念を背景にエネルギー価格の高止まり、或いは上昇が続き、商品価格も高止まりする可能性があるため、原材料価格(コア)の上昇圧力が強まると見込まれる。しかし、製造業では売上の増加による数量効果、情報化投資やリストラクチャリング等による生産性の向上、利益率の改善などによってコストの増加をある程度吸収できるとみられ、価格競争が激しいなか生産者物価(最終財)コアは前期比で緩やかな上昇にとどまろう。さらに、前年比では物価押し上げ圧力が年末にかけて限界的には縮小することから、生産者物価(最終財)コアの上昇ペースは前年比で鈍化する公算が大きい。

10月のCPIコアも落ち着いた動きが見込まれる

消費者段階での物価動向に関しては、短期的には自動車部門でビッグスリーの一般購入者への従業員割引の適用が終了したことから新車価格の上昇が見込まれる一方、アパレルでの値下げは財価格の抑制要因となろう。一方、サービス価格は9月にマイナスとなった部門の反動増が予想されることから、CPIコアは前月比+0.2%に小幅加速すると予想される。

消費者物価への波及は限定的

中期的には、価格を抑制する要因として競争の激化が挙げられるが、今後も強まることがあっても緩和する状況にはない。加えて、投入コストの高止まりが続く可能性が高い。このため企業はコスト増加の影響を軽減・吸収するために、効率化等の動きを続けざるを

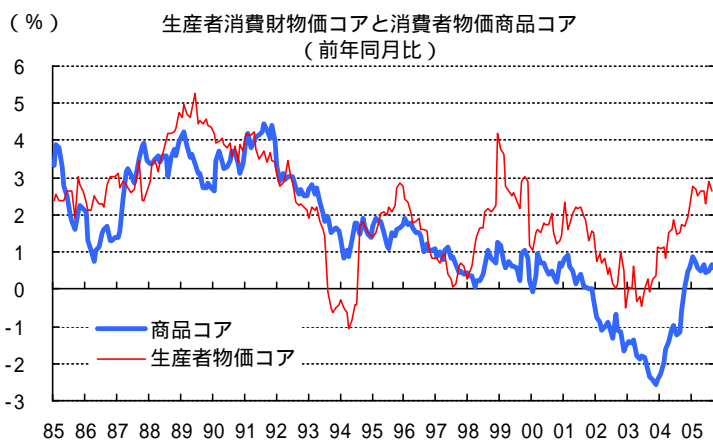
得ない。これは雇用者数の増加ペースや賃金上昇を抑制することに繋がるとみられる。雇用の拡大ペースが抑制されれば、消費者の低価格志向が続くと見込まれ、小売段階での価格抑制圧力の強い状況が続こう。このような情勢に対応するために、小売業ではＩＣタグの導入、経営・流通システムの再構築など在庫・商品管理能力をより高め生産性の向上を進めると予想され、価格転嫁率が低下している98年以降の状況に変化が生じる可能性は小さい。以上のように、今後も商品価格（コア）は、川上・川中での価格上昇しても消費者段階での価格転嫁に限られたものととどまるとみられ、前年比+1%を下回る伸びに抑制されよう。

CPIコアの3分の2を占めるサービスコアは現状程度の伸び持続

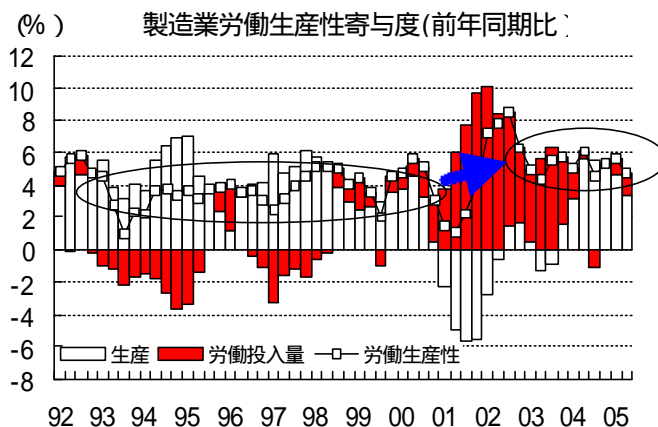
一方、サービスコアでは医療費、帰属家賃のシェアが大きく、これらの項目がサービス価格の動向を決定している。医療費は足下で上昇ペースが鈍化している。この要因としては、昨年から企業がグループを作り、都市ごとに保険会社を1社だけ選んで大口契約を結ぶことで保険会社に対する価格交渉力を強めていることが挙げられる。医療費負担が企業経営を圧迫するようになっているので、今後もこのような医療費負担を削減する動きが続くとみられる。さらに、今年2月には企業の訴訟リスクを減らすため、集団代表訴訟制度が変更された。訴訟案件が複数の州にまたがり原告の賠償請求額が500万ドル以上の訴訟は連邦裁判所にしか提訴できなくなった。これまでは、州の裁判所の判決は原告の消費者側に偏り企業に不利なものが多かったため、企業の保険料、薬品価格等の上昇につながっていた。しかし、今後はこれまでよりは企業側に不利な判決が減少するとみられ、保険料や薬品価格の下落に繋がる可能性が高く、医療費の伸び抑制に貢献しよう。

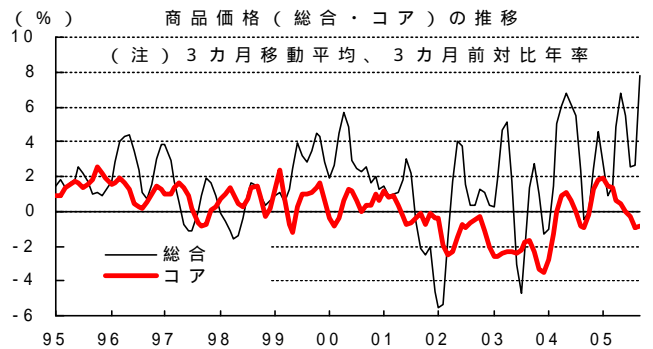
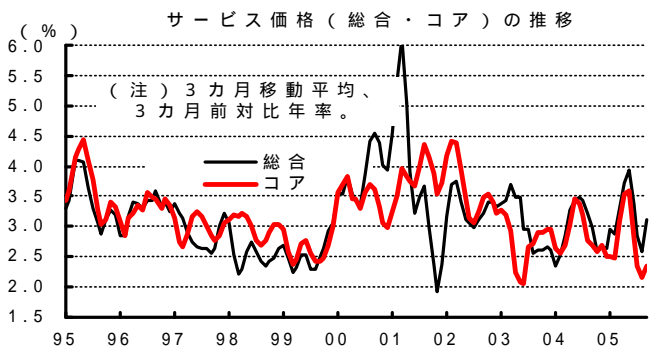
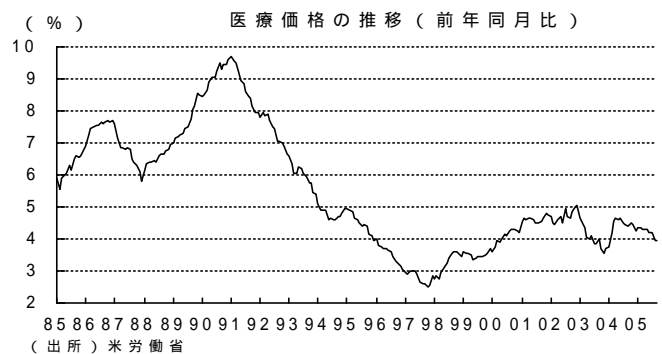
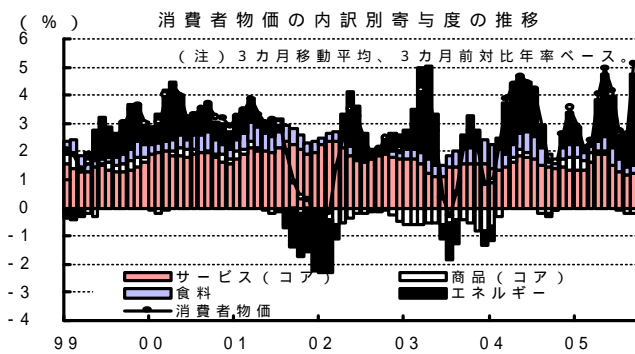
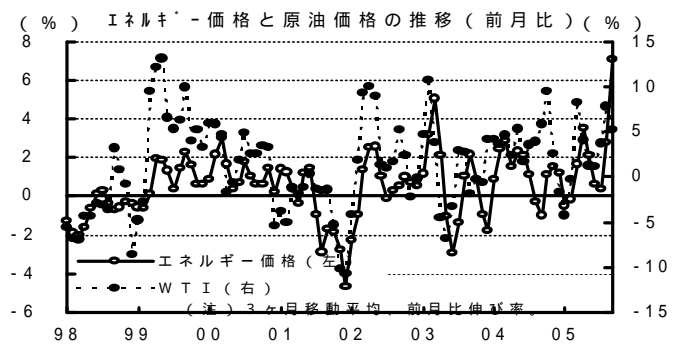
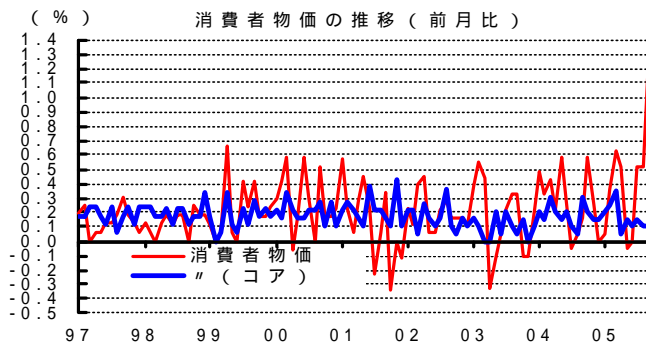
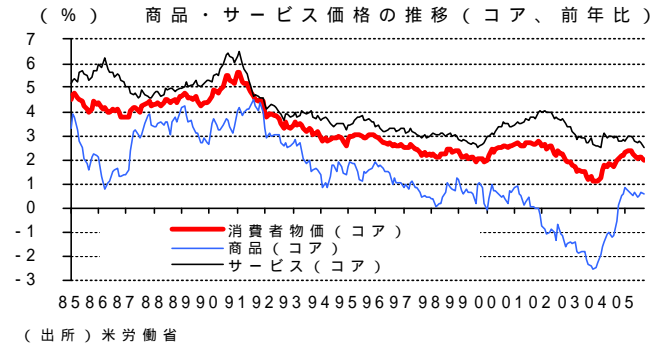
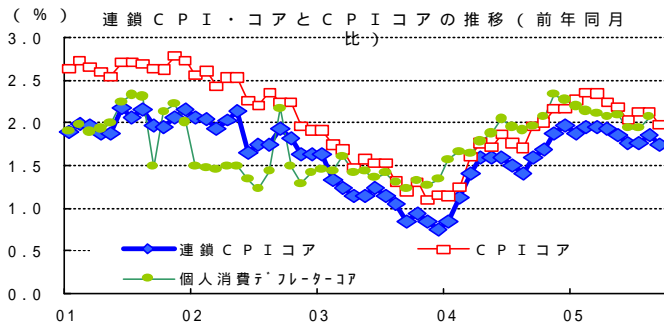
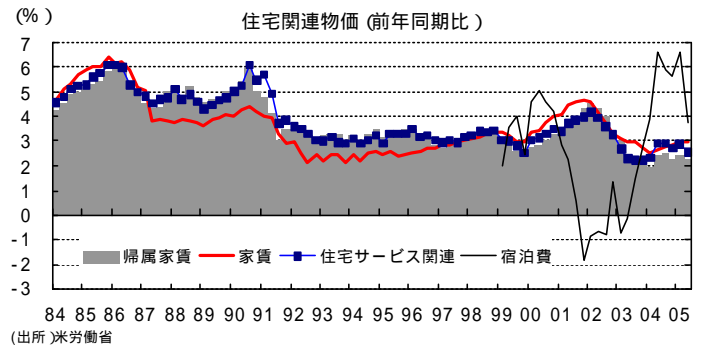
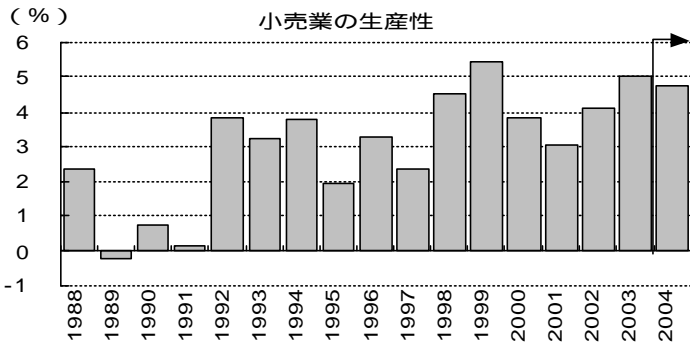
また、サービスコアの2分の1を占める帰属家賃は、賃貸料をもとに算出されるため、賃貸料の価格動向の影響を受ける。足下では住宅購入の増加によって賃貸需要が低下し、賃貸料の伸びは鈍化している。今後も、雇用・所得の増加、低金利、借入れ易さ等を背景に、住宅購入は高水準を維持すると予想され、賃貸料の高い伸びは見込み難いことから、帰属家賃も急激に上昇する可能性は小さい。このため、サービスコアは前年比+3%程度にとどまる公算が大きい。

以上のように、消費者段階での商品価格への転嫁は限られたものととどまり、サービス価格の上昇も現状程度の伸びにとどまるとみられることから、CPIコアは前年比で+2%台前半での推移が予想される。



(出所)米労働省





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。